

日本多施設共同コーホート (J-MICC) 研究  
平成 28 年度 第 1 回 研究モニタリング委員会

日 時 : 平成 28 年 11 月 2 日 (水) 11 時 00 分～13 時 00 分

場 所 : 国立がん研究センター 診療棟 8 階 予防研究グループカンファレンスルーム (東京都中央区築地 52-1-1)

出席者 (敬称略) : 井上真奈美 (委員長)、岩崎 基、岡村智教、尾島俊之 (以上、委員)  
若井建志 (中央事務局長)、内藤真理子 (以上、中央事務局)

1. 平成 27 年度第 1 回研究モニタリング委員会議事録の確認

平成 27 年度第 1 回研究モニタリング委員会議事録の内容を確認した。

2. 倫理審査、サイトビジットの実施状況

中央事務局より、愛知県がんセンターおよび名古屋大学の倫理審査委員会にて、共同研究機関の追加や J-MICC 新規地区の参画等について研究計画改定を申請、承認あるいは承認予定であることが報告された。

3. 研究参加者募集状況、第二次調査実施状況、追跡調査実施状況

中央事務局より、2016 年 9 月時点で、ベースライン調査の同意者数は約 75,000 名、J-MICC 連合をあわせて約 101,000 名、第二次調査の同意者数は約 36,000 名、J-MICC 連合をあわせて約 51,000 名になったことが報告された。また、生体試料数、在籍追跡中、転出、死亡、不明等の各人数の一覧、死因分布、追跡期間別・部位別がん症例数が示された。第 27 回日本疫学会 (2017 年 1 月) で、演題「日本多施設共同コーホート研究 (J-MICC 研究) : ベースライン調査参加者の基本特性」の発表が行われる予定であることが報告された。

4. 委員の日本疫学会からの推薦規定について

主任研究者および中央事務局より、現行の研究モニタリング委員会規則第 2 条「研究モニタリング委員会は日本疫学会の推薦に基づき、研究者及び学識経験者若干名をもって組織する」を「研究モニタリング委員会は、研究者及び学識経験者若干名をもって組織する。委員のうち日本疫学会の会員については、同学会の推薦に基づき決定する」へ改訂することが提案された。審議を経て、改訂案が承認された。

5. 文部科学省新学術領域研究「コホート・生体試料支援プラットフォーム」について

中央事務局より、今年度から助成を受ける文部科学省科学研究費の概要が報告された。科学研究費助成事業「新学術領域研究 (研究領域提案型)『学術研究支援基盤形成』」およびコホート・生体試料支援プラットフォームについて説明がなされた。

6. 共同研究・研究支援について

中央事務局より、J-MICC 全体研究と外部研究者との共同研究の一覧が提示され、5 つの枠組みで 56 件が実施中または予定されていることが報告された。また、本年度

中にがん早期診断マーカー検証の公募が開始される予定であることが報告された。

#### 7. 食事調査ワーキンググループからの報告

中央事務局より、J-MICC 研究で使用されている食物摂取頻度調査票の再現性・妥当性に関する研究の進捗状況について報告された。委員より、学歴の高い参加者は2時点の回答の違いがより小さいのではという質問がなされた。中央事務局より、その観点の分析はこれまで行っていないが、検討は可能なので今後考慮していきたいという回答がなされた。

#### 8. J-MICC 研究ホームページについて

中央事務局より、J-MICC 研究ホームページの現状およびコホート・生体試料支援プラットフォームのホームページ開設について報告がなされた。後者について、支援申込み手順の概要が説明された。委員より、支援を受けた研究者がトップジャーナルに研究成果を報告した場合、その後に支援申込みが殺到する可能性もあるという意見が出された。

#### 9. 学会・論文発表状況

中央事務局より、J-MICC 研究開始時からの論文・学会発表数（独自研究・共同研究含む）について、原著論文が計 145 編、学会発表計 298 題であることが報告された。委員より、独自研究で多数の論文が出版されていることや一部地区から多くの論文が出されていることが指摘された。中央事務局より、J-MICC 研究は各地区の独自性を重視しており、その方針が独自研究の論文数に反映されているのであろうとの回答がなされた。さらに類似の研究テーマの場合、”double publication”に注意しなければならないと考えているとの中央事務局の見解が示された。

#### 10. その他

中央事務局より、公開シンポジウム「日本のゲノムコホート研究の現状と未来 ～研究支援の立場から～」(2016年12月10日、愛知県がんセンター)の案内がなされた。また、研究モニタリング委員会は基本的に年1回開催の方針が示された。